

産業データスペースのユースケース 拡大に向けた取組み

-データ連携・利活用を生み出すデジタルエコシステム形成-

0次レポート

2026年4月
JEITA デジタルエコシステム検討会

デジタル技術の進展によりデータは新たな価値創出の源泉として位置づけられ、その効果的な連携と利活用の推進が重要な課題となっており、我が国政府においては、企業や業界、国境をまたぐ横断的なデータ連携・システム連携の実現を目指す取組として「ウラノス・エコシステム（Ouranos Ecosystem）」が推進されています。加えて、日本成長戦略会議においても、17戦略分野の一つとしてデジタル・サイバーセキュリティ分野が位置づけられ、先行テーマとしてデータプラットフォームが掲げられています。その実現には、製造業等のデータ収集・精製（AI-Ready化等）およびスケラビリティを確保させるデータ連携技術（データスペース）を両輪で進めることが求められています。

一方、産業界においても、国際的に相互運用可能な産業データスペース群の構築を通じたデジタルエコシステムの実現を目指し、経団連提言「産業データスペースの構築に向けた第1次／第2次提言（'24/10/15、'25/5/13）」が公表されています。これを踏まえ、データ連携・利活用の促進に向けた官民議論の場として「デジタルエコシステム官民協議会（以降、官民協議会）」が2025年6月に発足しています。

このような中、脱炭素化を含む環境規制（エコデザイン規則等）に対応する先行ユースケース（ABtC^{*1}、CMP^{*2}コンソーシアム、Green x Digitalコンソーシアム等）の拡大の着実な推進と、多様な産業分野のユースケース創出が重要であるとの認識のもと、一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）は、官民協議会に参画するとともに、ユースケース拡大に係る共通課題解決の枠組みとして「**JEITAデジタルエコシステム検討会**（以降、本検討会）」を設置します。

なお、本検討会の活動視点として、ユースケース創出に向けた機運醸成から社会実装までの各過程（ステップ）に着目し、利用企業増大やトラストを確保するためのルール整備等の課題を整理するとともに、中小企業を含む各利用企業のニーズを反映しながら、ユースケース視点で方策を検討します。これらを通じて、各産業分野のAI-Ready化とデータ連携技術の活用を促進し、我が国の産業競争力強化につなげることを目的とします。

*1：一般社団法人 自動車・蓄電池トレーサビリティ推進センター *2：製品含有化学物質・資源循環情報プラットフォーム

【本レポートの位置づけ】

本レポートは、JEITA「デジタルエコシステム検討会」準備会（2025年8月-2026年3月）におけるこれまでの議論・ヒアリング結果等を整理した“準備フェーズの取りまとめ（0次レポート）”です。記載内容は、JEITAデジタルエコシステム検討会における議論を踏まえた整理であり、各団体・組織の公式な見解ではありません。

目次

- 1. 本取組みの背景**
 - 2. JEITAデジタルエコシステム検討会と官民協議会の枠組み**
 - 3. 目指す姿**
 - 4. 準備フェーズの成果**
 - (1) コンサーン・アクション
 - (2) ユースケース参加企業増に向けたステップ
 - 5. 活動方針・スケジュール**
- Appendix**

1. 本取組の背景

国内の成長戦略におけるデータ基盤高度化とデータスペースの位置づけ

主要な製品技術等のうち
先行して検討を進めている製品・技術等

担当：デジタル庁・経産省

データプラットフォーム

- AIの普及に伴い、データをAIで利用可能な状態にするデータ精製等、データプラットフォームの重要性が増大。
- 産業競争力や経済安全保障に係るデータを他国のプラットフォームに依存せず安心して処理できる国内サービスの確保が急務。
- 製造業等で豊富なデータを有する強みを活かし、フィジカルAIも見据え、データ精製技術や組織を超えたデータ連携技術の開発等を通じ、国内プラットフォームサービスの育成につなげる。

選定の考え方

方向性

成長戦略の検討体制

資料1-1



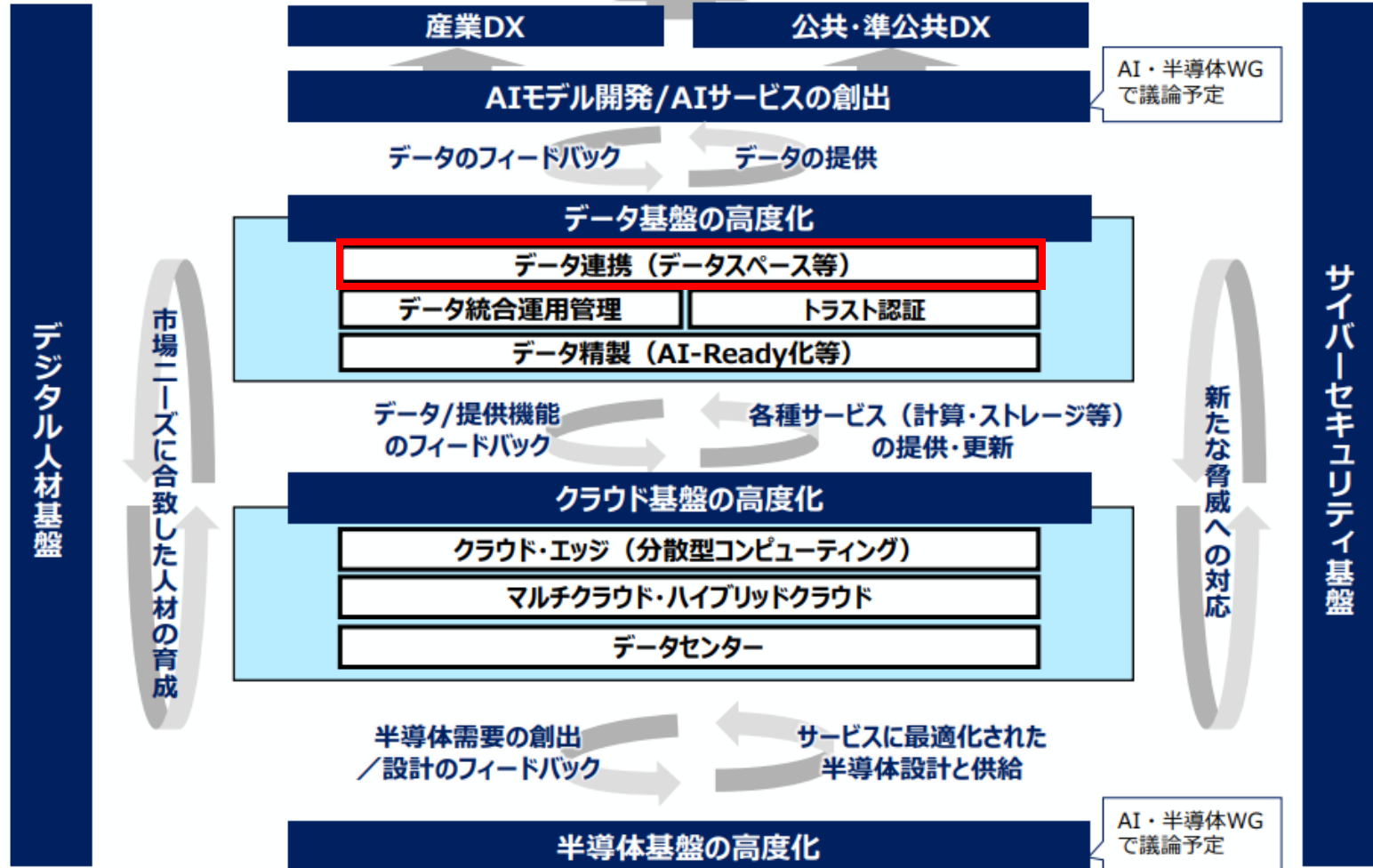
出所：日本成長戦略会議（第3回）資料1：戦略17分野における「主要な製品・技術等」より作成

出所：日本成長戦略会議（第2回）資料1-1：成長戦略の検討体制

日本成長戦略会議におけるデジタル・サイバーセキュリティの全体像

- 第1回デジタル・サイバーセキュリティWG（2026年2月3日）では、産業DX・公共DXを進める上でAI活用が重要なキーファクターとなること、その基盤としてデータ基盤（データ連携・データスペース等）を整備し、データ提供とフィードバックを通じてAIモデル・サービスの高度化を図るデジタル基盤の全体像が整理された。

我が国産業の国際競争力強化と社会課題解決による「強い経済」の実現



経団連が「産業データスペース」構築を提言、官民が協議する場を設置へ

◆ 2024年10月15日：第1次提言

現状および課題



(1) 産業データスペースをめぐるEUの動向

- ・ グローバルサプライチェーンにおけるCO2排出量や原材料等の情報開示ニーズ、品質に対する消費者の関心の高まり
- ・ 「データスペース」の社会実装が着実に進展
※ 製造業全体の効率化を目指す「Manufacturing-X」や自動車業界の「Catena-X」等「産業データスペース」も始動
- ・ 「データ主権」（データの開示範囲・用途をデータ提供者が決定）を前提に、「トラスト基盤」（通信相手の本人性やデータの真正性を証明）上に構築

産業データスペースの構築意義

- (1) 産業競争力の強化、(2) 地球規模課題の解決、(3) 情報開示・規制への対応

◆ 2025年5月13日：第2次提言

産業データスペース群の全体像と戦略・工程表の提示

- ・ デジタル庁が司令塔となり、デジタル行財政改革会議や関係省庁と連携し、各所のデータ連携・利活用の取組みを整理し、**産業データスペース群の全体像を提示**

トラスト基盤の整備

- ・ 主体の真正性・実在性を証明するための基盤整備と各サービスの保証レベルの定義・可視化要
- ・ トラストサービスの考え方を整理・体系化し、制度・技術・運用の各側面を改善
- ・ 国際的な相互運用性の確保が必要なトラストサービスについて、政府間協議を加速

ユースケースの創出

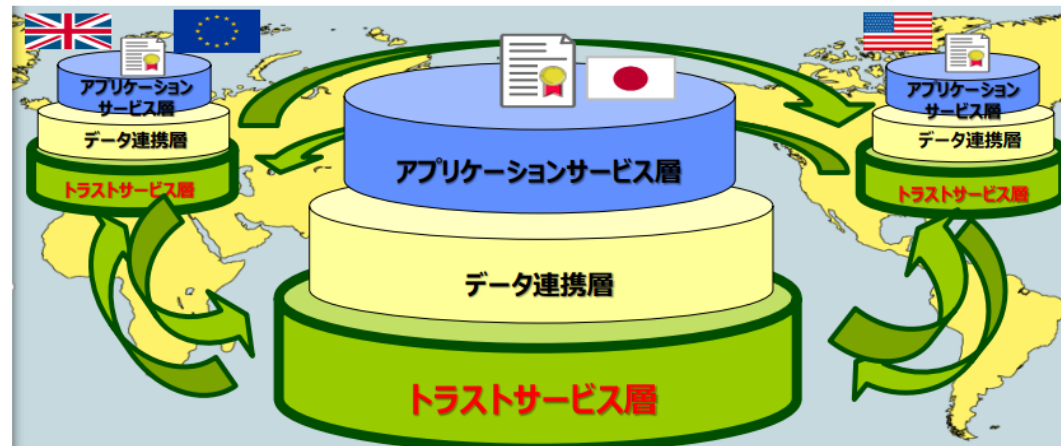
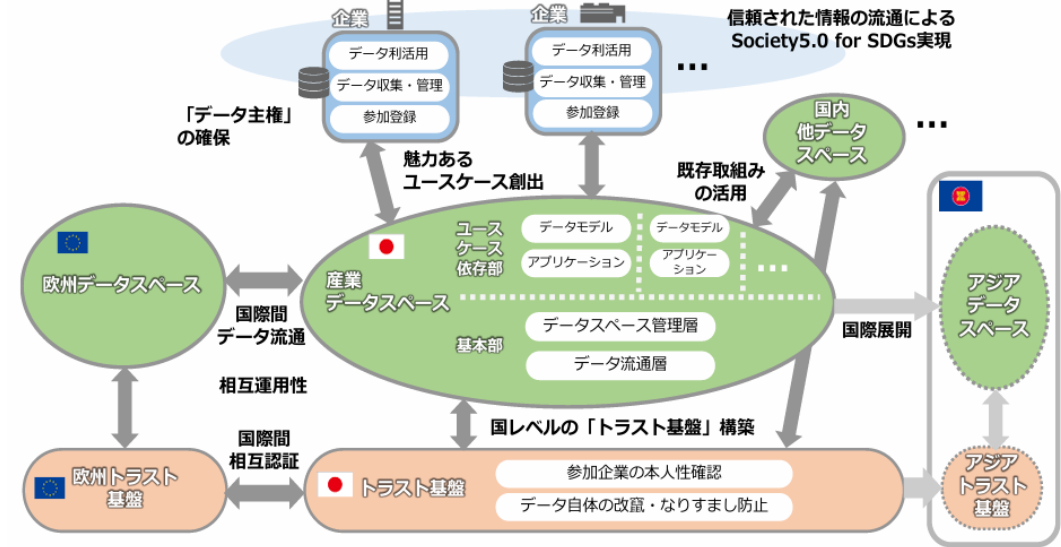
- ・ ビジネスの成長・機会創出といった能動的な観点から、ユースケースの創出・社会実装要
- ・ まずは社会的要請・国際的ニーズの高い環境分野について、トラスト基盤を含む試作化要
- ・ 併せて、国際展開に向け、EUやASEAN等の有志国・地域を巻き込むべき

官民における推進体制の構築

- ・ 産業データスペース群の構築にあたって、官民が緊密に連携・協調する推進体制の構築要
- ・ 経団連はデジタル庁と連携し、「デジタルエコシステム官民協議会」の設置に向け、具体的な検討を深化

図：目指すべき産業データスペースのイメージ

【出典】ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会（RRI）



出典：手塚JDTF理事長/慶應義塾大学特任教授

デジタルエコシステム官民協議会（JDEP）とは

活動目的

- 産業データ連携を通じたデジタルエコシステムの形成を官民連携で推進し、産業競争力強化と社会課題解決に資するユースケース創出・社会実装を促進。

位置づけ／活動概要

- データ連携・利活用の取組を生み出す **デジタルエコシステム形成の官民協議の場**
- 産業データ連携に関する **政策・産業界の方向性共有と課題整理**
- ユースケース創出・社会実装に向けた **官民連携の推進**
- データスペースやトラスト基盤など **データ連携基盤の整備に関する議論**
- 産業界・政府・関係団体の連携による **デジタルエコシステム構築の推進**

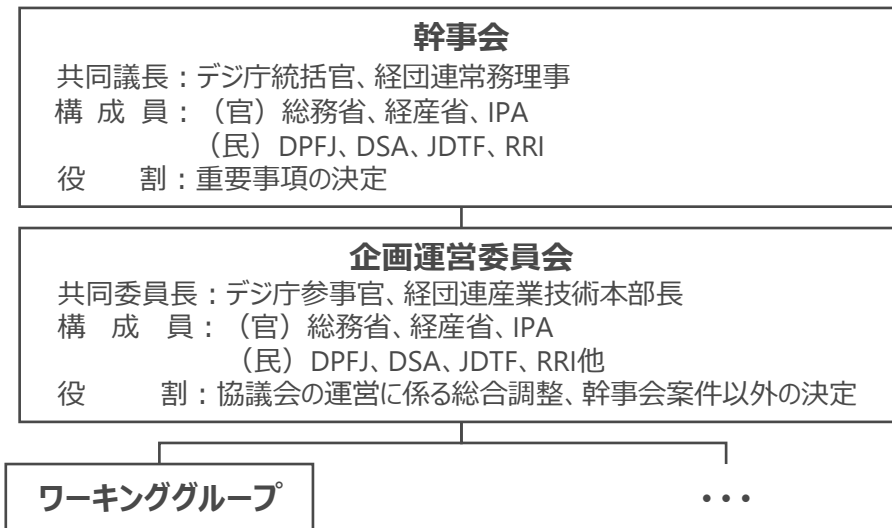
活動期間

- 2025年から3年間を集中検討期間と位置付ける

具体的な活動項目（現状）

分野	責任検討主体	協力
全体運営方針立案（幹事会・企画運営委員会事務）	デジタル庁、経団連	企画運営委員会各組織
対外発信・イベント連携	デジタル庁、経団連	企画運営委員会各組織
情報収集整理・普及啓発コンテンツ製作	IPA	企画運営委員会各組織
ユースケース創出促進・参加組織拡大	産業分野：RRI with JEITA、経済産業省 公共・準公共分野：デジタル庁	IPA, DSA他
データスペース標準化・国際連携推進	IPA、DSA	デジタル庁、総務省、経済産業省、RRI他
トラスト基盤検討	デジタル庁、JDTF	総務省、経済産業省、DPF他

組織図



※ 2026年4月時点では未設置

参加会員

自動車・蓄電池トレーサビリティ推進センター（ABtC）
日本鉄鋼連盟（JISF）、[電子情報技術産業協会（JEITA）](#)

産業データスペースに関する先行ユースケース（国内）

➤ 2025年5月より、経済産業省は「ウラノス・エコシステム・プロジェクト制度」を開始し、「ウラノス・エコシステム先導プロジェクト（OLP）」又は「ウラノス・エコシステム挑戦プロジェクト（OCP）」を公表。2026年3月時点でOLP：4件、OCP：4件が認定されている状況。

ウラノス・エコシステム・先導プロジェクト※1

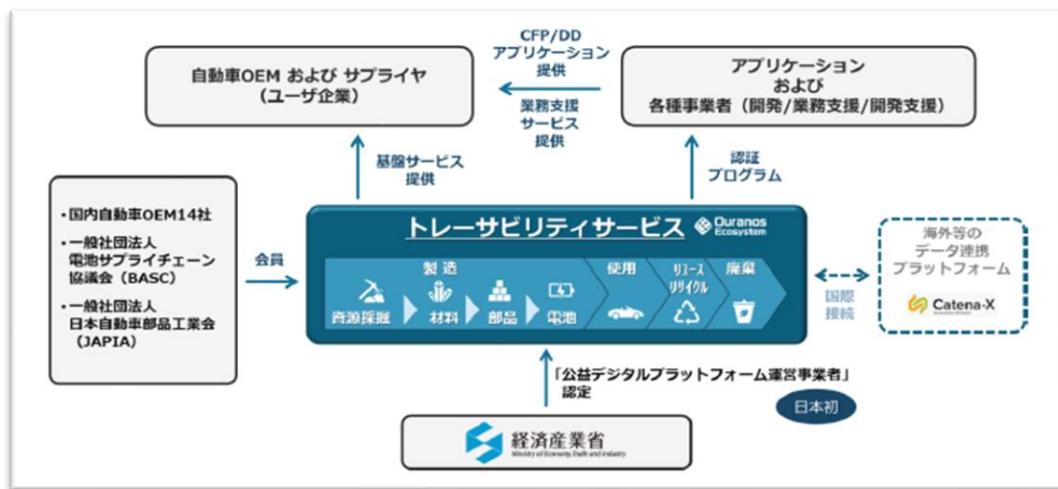
自動車・蓄電池のカーボンフットプリントおよび デューデリジェンスのデータ連携プロジェクト

【プロジェクト概要】

欧州電池規則に対応した形式のカーボンフットプリント(以下CFP)およびデューデリジェンス(以下DD)のデータを安全・安心にサプライチェーン上の企業間でデータ連携させる取組。

【運営主体】

一般社団法人 自動車・蓄電池トレーサビリティ推進センター（ABtC）



ウラノス・エコシステム・挑戦プロジェクト※2

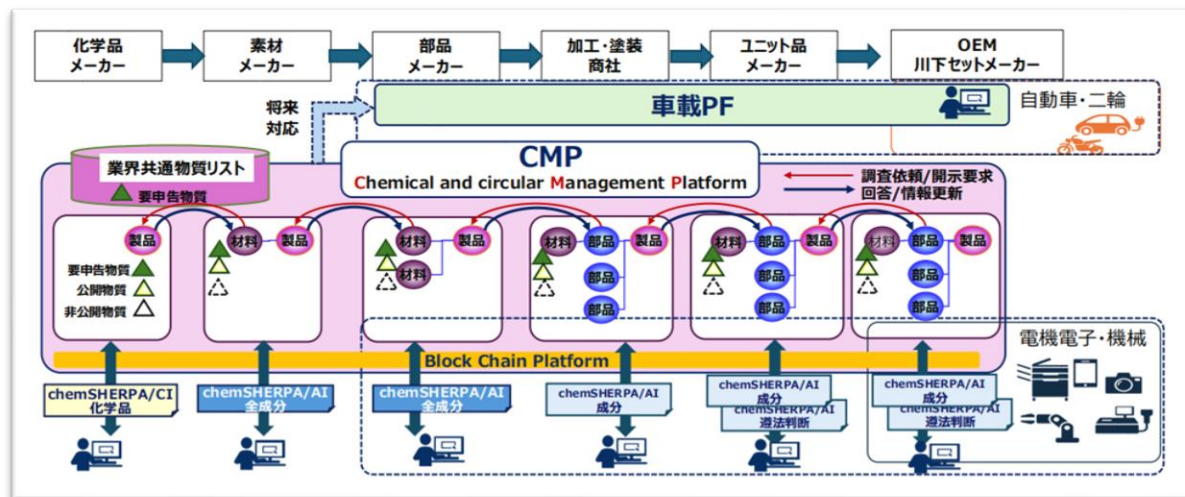
Chemical and Circular Management Platform (CMP) 次世代製品含有化学物質・資源循環情報プラットフォーム

【プロジェクト概要】

サプライチェーンの川上企業から川下企業までをシームレスに繋ぐ仕組みを構築し、化学物質・資源循環の情報伝達のデジタル化、及び製品・素材情報や循環実態の可視化を目指す。

【運営主体】

CMPコンソーシアム



※1：特定の仕様やルールに基づいて、複数の異なる事業者間でデータの連携を行うための機能が応募時点で現にサービスとして提供されているとともに、参加者の受付を開始している取組であって、活動主体が日本国内にあるもの。

※2：特定の仕様やルールに基づいて、複数の異なる事業者間でデータの連携を行うための機能を将来的にサービスとして提供することを目的としている取組であって、活動主体が日本国内にあるもの。

ウラノス・エコシステム・先導プロジェクト

電力データ提供プロジェクト

【プロジェクト概要】

全国8000万台のスマートメーターにおいて30分ごとに生成される電力使用・売電実績、電力取引の基礎となる電力データを、一般配送配電事業者（データ提供会員）から収集し、データ利用者（データ利用会員）に提供する取組。

【運営主体】

一般社団法人電力データ管理協会

引越し手続きのワンストップサービスプロジェクト

【プロジェクト概要】

賃貸住宅、電気、ガス、インターネット、引越し等のサービス提供事業者間で入居者の申込情報を連携し、引越しに伴う各種手続きをワンストップで完結する「引越し手続きのワンストップサービス」を実現する取組。

【運営主体】

一般社団法人企業間情報連携推進コンソーシアム（NEXCHAIN）

動態管理プラットフォームとその活用形での共同輸送マッチングプロジェクト

【プロジェクト概要】

異なる車載機器サービスの動態管理情報を動態管理プラットフォームtraevo Platformにより一元化し、物流効率化法に対応した荷待ち荷役削減や共同輸送マッチング機能traevo noWaにより個社サプライチェーンと企業間の物流最適化を図る取組。

【運営主体】

株式会社traevo
一般社団法人運輸デジタルビジネス協議会

ウラノス・エコシステム・挑戦プロジェクト

自動車LCAプラットフォームプロジェクト

【プロジェクト概要】

ライフサイクル全体を通してのCO2排出量を定量的に算定するため、サプライチェーン企業間を跨いだデータ連携を目指す取組。

【運営主体】

一般社団法人自動車・蓄電池トレーサビリティ推進センター（ABtC）

医薬品物流プラットフォームプロジェクト

【プロジェクト概要】

医薬品物流プラットフォームを整備し、データ連携により、サプライチェーン全体で品質が担保された医薬品物流や共同輸送を目指す取組。

【運営主体】

株式会社ロジスティクスナイト・ジャパン
一般社団法人フィジカルインターネット医薬品協議会

東大グリーンICTプロジェクト（GUTP）

【プロジェクト概要】

ビルに関わる様々なステークホルダーが適切な認証のもとに、データスペースを用いてデータ交換するための具体的な仕様を定め、データ流通を促すとともに、業務変革や新たなアプリケーションの創出を目指す取組。

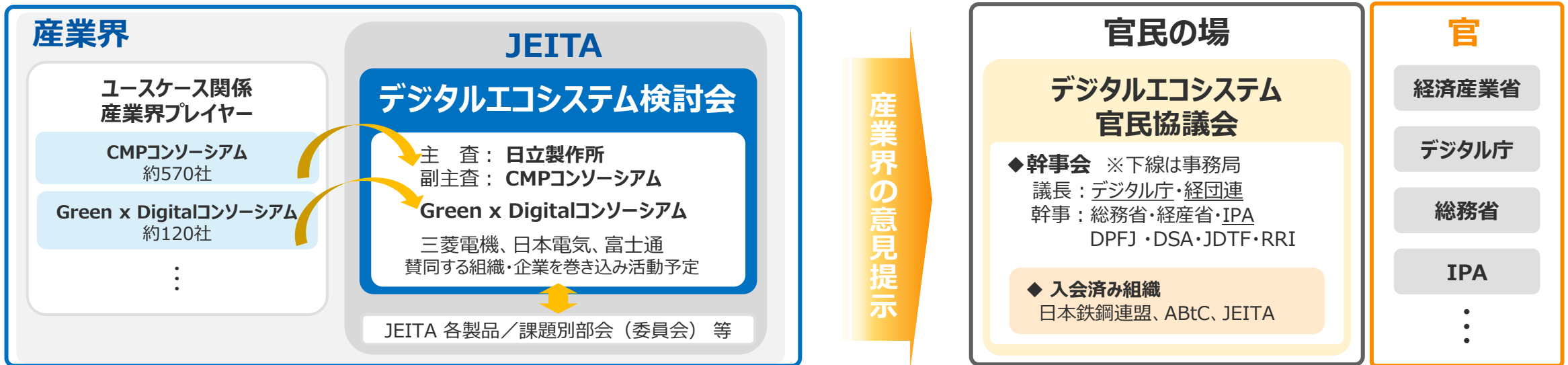
【運営主体】

東京大学グリーンICTプロジェクト（GUTP）
一般社団法人スマートビルディング共創機構

2. JEITAデジタルエコシステム検討会 と官民協議会の枠組み

- 官民協議会においてデータスペースのユースケース創出・拡大に向けて、産業界から意見提示が求められている状況
- 先行ユースケース（ABtC、CMPコンソーシアム、Green x Digitalコンソーシアム等）の着実な推進と、多様な産業分野のユースケース創出が重要である認識
- ユースケース拡大に係る共通課題解決の枠組みとして「**JEITAデジタルエコシステム検討会**」を2026年6月に設置

JEITAデジタルエコシステム検討会 = 官民協議会とともに、ユースケースのステップアップに向けた課題解決を支援する枠組み

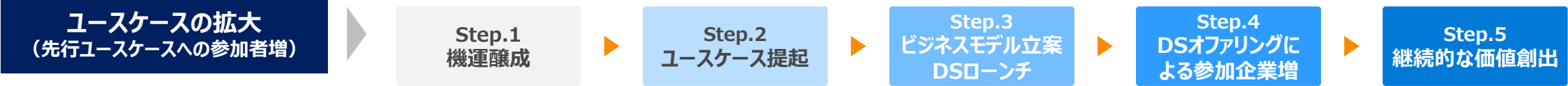


◆ **準備フェーズ** (2025年8月～ 計7回)

ユースケース視点から検討課題と解決アクション整理



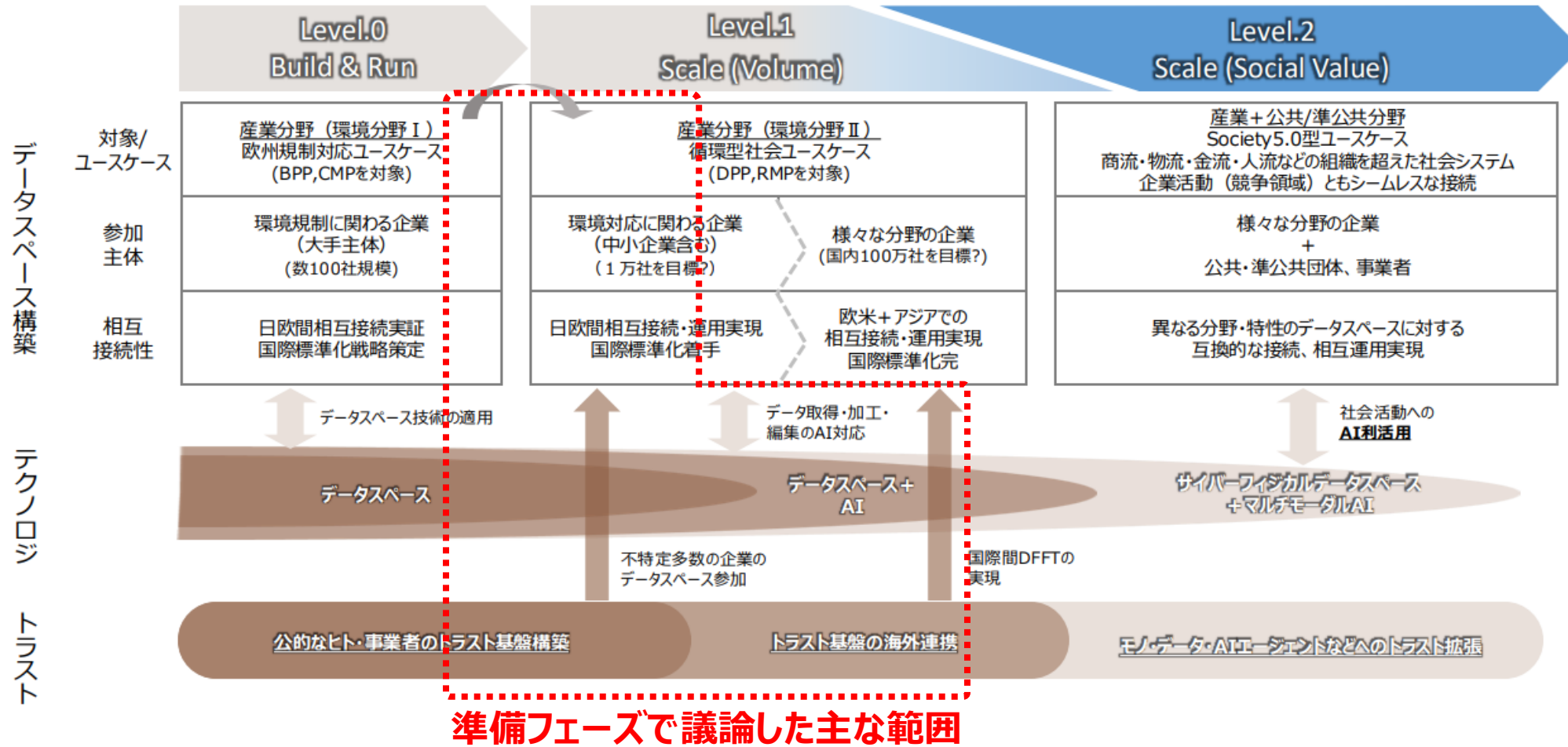
DS参加企業増に向けたユースケース構築ステップの仮説立て



3. 目指す姿

デジタルエコシステム構築の全体像と議論の方向性

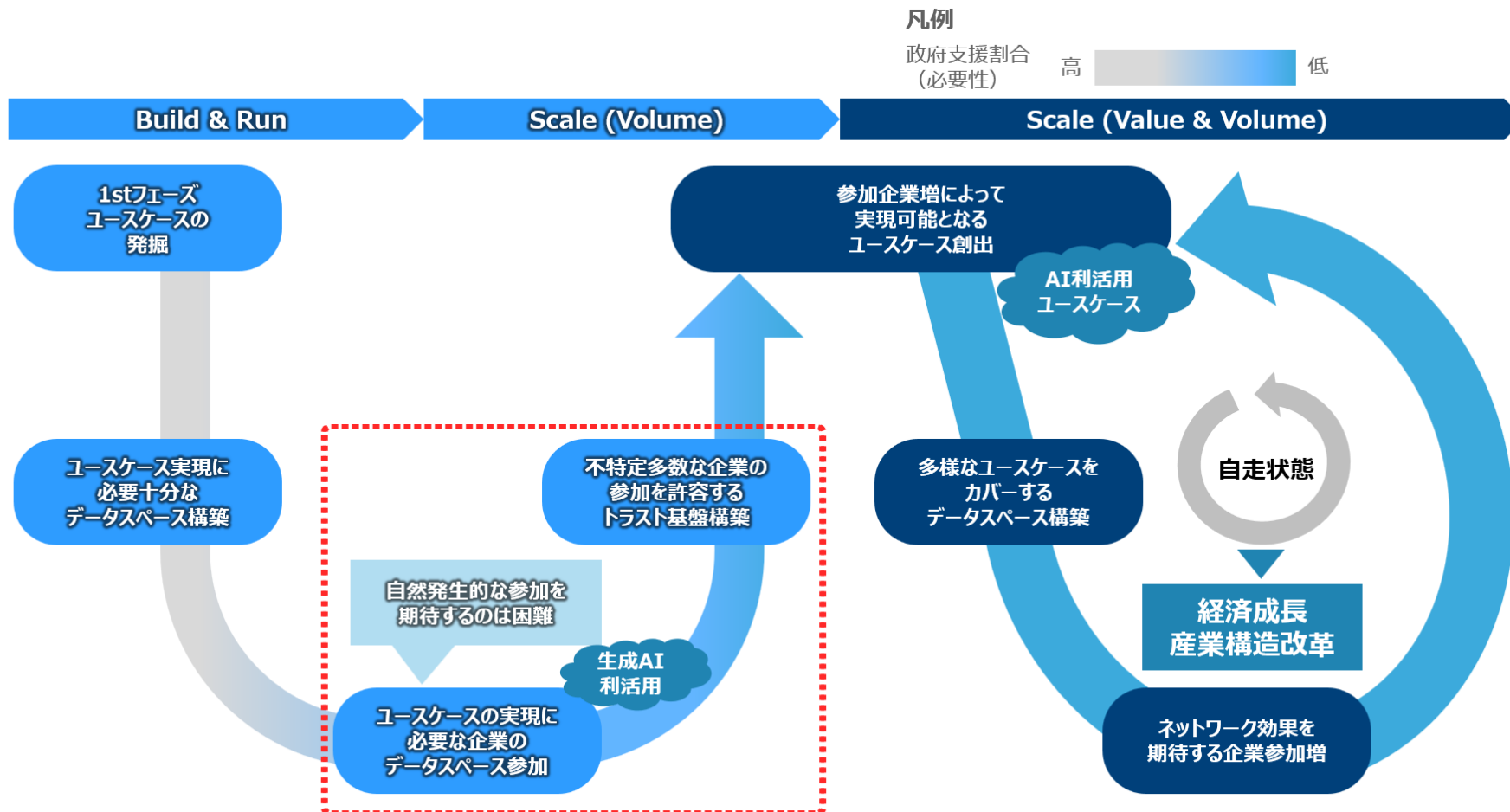
- ▶ デジタルエコシステム構築に向けて、データスペース構築・テクノロジー開発・トラスト基盤構築の3テーマを連携させながら推進する必要性が官民協議会で合意された。



出所：デジタルエコシステム官民協議会幹事会（2026年1月21日）より作成

スケールの考え方/データスペースの自走を目指して

- 本検討会準備会では、ユースケース創出に向けた機運醸成から社会実装までを見据えた課題整理を実施。特に対象ユースケースの拡大・各ユースケースにおける参加主体増に大きな課題があり、官民共同での議論が必要との認識。
- ユースケース起点のニーズをもとにデータスペースを構築し、それに対する参加主体が増え、最終的に自走状態に至ることで、経済成長・産業競争力強化へと繋げることを目指す。



準備フェーズでの重要な議論視点

出所：JEITA デジタルエコシステム検討会 準備会資料より作成

4. 準備フェーズの成果

(1) コンサーン・アクション

“ユースケース視点からのコンサーン・アクション”の作成ステップ

▶ 本検討会の準備会では、欧州Data Spaces Support Centre Blueprintの区分を参考として、ユースケース視点で「目指す姿」の実現に向けたコンサーン（検討課題）を抽出し、その解決に向けたアクションを整理

【準備会における議論のステップ】

STEP1

意見交換

STEP2

意見を落とし込む

STEP3

重点項目の抽出

STEP4

重点項目の深堀・アクション整理

DSSC Building Block

	ビルディングブロック	主要要素	現状	現ユースケースの実装・普及に向けて	将来ユースケース創出に向けて
ビジネスと組織	ビジネス	ビジネスモデル、データスペースオフリング、ユースケース開発等			
	ガバナンス	組織形態・権限等			
	リーガル	規制遵守、契約枠組み等			
テクノロジー	データの相互運用性	データモデル、出所とトレーサビリティ等			
	データの主権と信頼	IDと構成証明の管理、トラストフレームワーク等			
	データ価値創造のイネーブラー	付加価値サービス等			
その他	全体	本件議論の進め方等			
	国際連携	枠組み展開（アジア等）			

整理する骨格を合意



各意見を落とし込む

	ビルディングブロック	主要要素	現状	現ユースケースの実装・普及に向けて	将来ユースケース創出に向けて
ビジネスと組織	ビジネス	ビジネスモデル、データスペースオフリング、ユースケース開発等		重点項目	
	ガバナンス	組織形態・権限等			
	リーガル	規制遵守、契約枠組み等			
テクノロジー	データの相互運用性	データモデル、出所とトレーサビリティ等			
	データの主権と信頼	IDと構成証明の管理、トラストフレームワーク等		重点項目	
	データ価値創造のイネーブラー	付加価値サービス等			重点項目
その他	全体	本件議論の進め方等			
	国際連携	枠組み展開（アジア等）		重点項目	

	ビルディングブロック	主要要素	現状	現ユースケースの実装・普及に向けて	将来ユースケース創出に向けて
ビジネスと組織	ビジネス	ビジネスモデル、データスペースオフリング、ユースケース開発等		アクション	
	ガバナンス	組織形態・権限等			
	リーガル	規制遵守、契約枠組み等			
テクノロジー	データの相互運用性	データモデル、出所とトレーサビリティ等			
	データの主権と信頼	IDと構成証明の管理、トラストフレームワーク等		アクション	
	データ価値創造のイネーブラー	付加価値サービス等			アクション
その他	全体	本件議論の進め方等			
	国際連携	枠組み展開（アジア等）		アクション	

- EC、IDSA、Gaia-Xが共同出資した欧州におけるデータスペースの支援組織。ステークホルダー間のコミュニティ形成や開発者の支援等を実施。
- セクター横断的なデータスペースのニーズを調査し、共通的な要求事項とベストプラクティスに基づいたBlueprint等の成果物を作成。

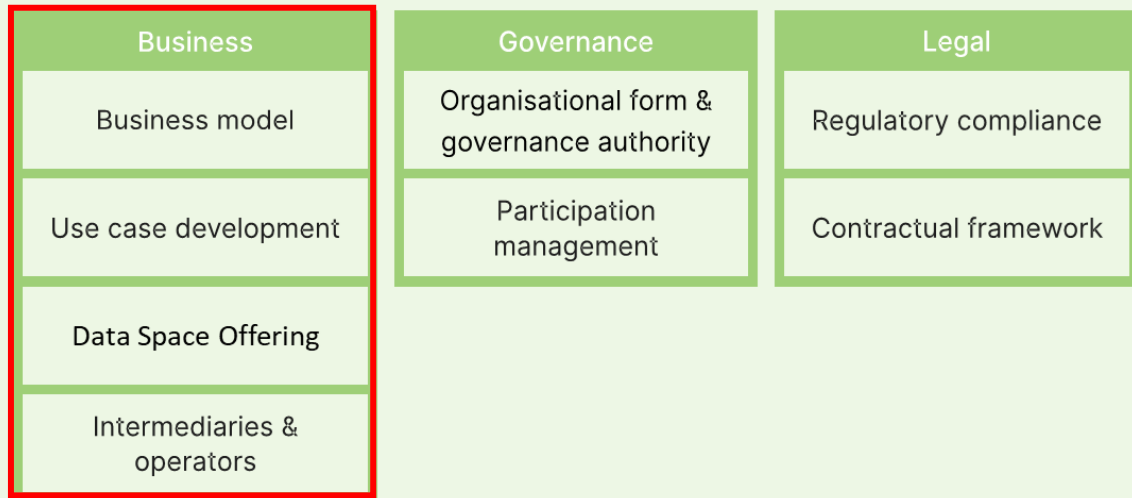
出所：IPA、フ라운ホーファー研究機構HPの紹介よりJEITA作成

DSSC Blueprint building block

データスペース構築に必要な要素をBusiness / Governance / Legal / Technical の観点から整理した17のビルディングブロックとして体系化

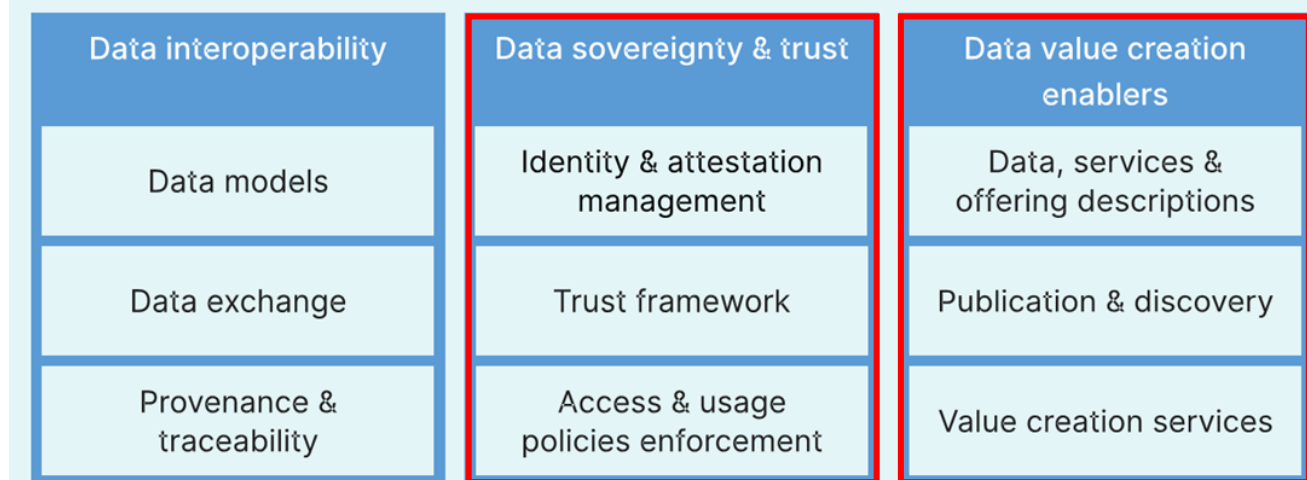
ビジネスと組織

Business and organisational



テクノロジー

Technical



出所：Data Spaces Support Centreをもとに作成

欧州DSSC Blueprintのビルディングブロック区分 → コンサーンの整理観点として活用

ユースケース視点からのコンサーンリスト（サマリ）

産業データスペースの現ユースケースを着実に実現したうえで、多様な分野での将来ユースケース創出に貢献

- 構築を進める実ユースケースの知見も盛り込んだ準備会議論を基に、導入と利用拡大に向けて解決ニーズが高いと考えられる項目を重点抽出
- 次段階として、付加価値向上かつ自走可能な将来ユースケース創出に向けて、解決ニーズが高いと考えられる項目を重点抽出

現ユースケース

将来ユースケース

ビジネス

ビジネスモデル

- ✓ データスペースは単なる技術基盤ではなく、**持続可能なエコシステム**の形成が求められる
- ✓ **参加企業がコストに見合う価値を享受できなければ普及が進まない**
- ✓ データスペース運営側のマネタイズ検討も重要

データスペースオフリング

- ✓ **中小企業含めユーザーが増えなくては、仕組みそのものが形骸化し、メリットも提供できなくなる**

ビジネスモデル



ユースケース開発

- ✓ **業界横断で展開可能なモデルへの拡張を図ることで、持続可能で企業価値に資する多様なユースケースの創出につなげる**
- ✓ ユースケースに対応したビジネスモデル構想化
(社会的要請の高いユースケース、産業競争力強化に資するユースケース 等)

データの主権と信頼

トラストフレームワーク

- ✓ **トラストが担保されていないと、ユーザーも安心して利用することができず、データも増えない**
- ✓ **実務で活用できるトラストフレームワーク整備が必要**
(事業所単位まで特定できるID基盤整備 等)

データ価値創造のイネーブラー

付加価値サービス

- ✓ **AI等を活用した付加価値サービスへと発展させることで、産業競争力の強化につなげる**

国際連携

国際連携

- ✓ **予め海外展開を念頭におかなければ整合性が図れない（アジア圏の抱き込み、欧州・米国との相互接続）**
- ✓ **ユースケースを軸とした日本発の枠組み推進**

各ユースケースのコンサーン・アクション（サマリ）

欧州DSSC ブループリント参考とした
産業データスペースの検討視点

コンサーン例

アクション例

現
ユース
ケース

ビジネスモデル

データスペースのビジネス成立に向けた
価値提供やマネタイズ 等

データスペースオフリング

中小含む企業のDS参加増に向けた
参加メリットや投資対効果 等

トラストフレームワーク

ユーザーも安心して利用でき、
各ユースケースで活用できるトラスト基盤

国際連携

国際間の相互接続・日本発の枠組み展開

ビジネスモデル × ユースケース開発

産業競争力や社会課題解決につながる
新たなユースケース創出

付加価値サービス

AI等を活用した付加価値サービスへの発展

将来
ユース
ケース

- ユースケースが体系的に整理されておらず、エコシステム全体の価値構造が見えない
- 基盤構築・システム更改・使用開始時等、データスペース運営側のマネタイズ課題
- データスペース参加側である大手と中小企業の認識ギャップや参加価値が伝わらない

- 参加意義や投資対効果が成立するか不明確であり、経営層の理解を得られず、各企業のDS参加が進まない
- 特に、中小企業の参加増はユースケースに不可欠である一方、経営的メリットや技術的な支援不足から、DS参加が進まない

- 取引・契約関係の有無等も考慮したトラストレベルが明確ではない
- 企業単位、事業所単位まで特定できるID基盤等、実務で活用できる官民合意したトラストフレームワーク整備が課題
- 国際動向を踏まえたトラストアンカー等、データ取引の信頼性に向けた検討

- 各国で個別の基盤整備が進み、相互接続が困難になる懸念
- ユースケースにおけるデータ算出ロジックの国際間の整合性が確保されない
- 基盤層（通信等）でデータが繋がらない
- 国内／国際の両視点においてデータスペース間のトラストが確保されない懸念

- 収益を意識したユースケース検討と他社・業界をも牽引する主体企業が必要
- 社会的要請の高いユースケースと産業競争力強化に資するユースケースの両視点から創出が必要
- DS収集データの他用途への活用展開等、データを活用したビジネスモデル検討

- 付加価値としてのDS×AIのありかた検討やAI活用を前提としたDS構想（ユースケース特定・期待される機能）の整理が必要
- AI活用を見据えたデータ整備・共有の方向性が整理が必要

- 価値・効果の定量化等、参加メリットの数値化
- ターゲットとなる業種・業界を設定し、収支構造も念頭にビジネスモデルを描く
- インセンティブを設計し、ビジネスモデル実行へ移す

- 参加ハードルの分析・対策
- 経営層向け説明資料やフォーラム等による啓発・機運醸成
- ユーザーコミュニティ等によるエンゲージメント促進
- 中小企業の参加支援に向けた包括的な支援策の検討

- 国内外の動向や先行DSにおけるトラストレベル調査
- ユースケースごとのトラストレベルの考え方整理
- トラストフレームワークの実装と運用に向けた検討（事業所単位含めた企業ID、データ真正性のあり方 等）

- 国際連携の拡大ステップ・シナリオ作成
- 日本型DSの価値軸・位置づけを国際連携の観点から整理
- 相互接続コスト低減を目的とした共通化開発の枠組みの検討
- アセアン各国等、ユースケースを軸とした日本発の枠組み推進

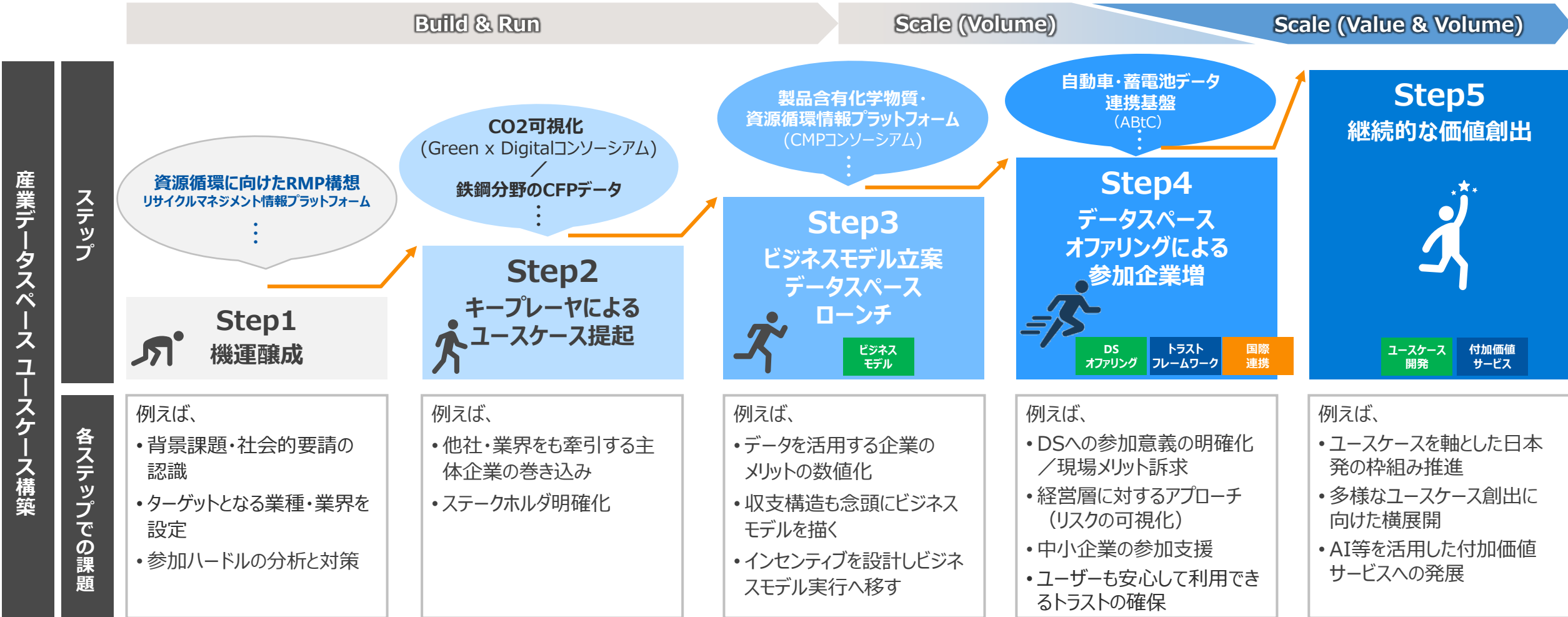
- 欧州など先行事例スタディ／ユースケースロングリスト作成
- 関連企業・団体へアプローチし、ユースケースのビジネスモデル構想化
- 先行事例のノウハウやデータ活用アイディエーション等、多様なユースケース創出に向けた横展開

- AI活用を前提とした産業データスペースのアイディア創出
- AI活用に必要なデータの洗い出し等、AI等を活用した付加価値サービスへの発展

(2) ユースケース参加企業増に向けたステップ

産業データスペース ユースケース参加企業増に向けたステップ

➤ スケールアップに向けては克服すべきステップがあり、各ユースケースの取組み状況により課題が異なるため、官民にて課題解決に向けたアクションを策定・実施要



※記載内容は、JEITAデジタルエコシステム検討会における議論を踏まえた整理であり、各団体・組織の公式な見解ではありません

JEITAデジタルエコシステム検討会 = 官民協議会とともに、ユースケースのステップアップに向けた課題解決を支援する枠組み

5. 活動方針・スケジュール

- 先行ユースケース、政府含めた関係機関の検討状況（トラスト等）をインプットとして、ユースケース実践知からのボトルネック抽出
- 当検討会が産業界の関係者をつなげるハブとなり、適切な解決アプローチ（普及・啓発、政策連携等）を通じたユースケース創出・拡大に向けた活動

ユーザー視点

ユーザー側の課題解決に向けたデータスペース提供・運営側とのリレーションづくり

実践取組

CMPコンソーシアム・Green x Digitalコンソーシアム等の現場で得られた実践知の共有

政策連携

デジタル庁・経済産業省・総務省・IPA DADC等、官民協議会等を通じた政策動向の把握と個別意見交換

普及啓発・機運醸成



- 業界団体・企業を巻き込んだコミュニティ形成
- CEATEC等を活用したデータスペースの意義・価値の発信

実装に向けた環境整備



- 実データ連携の検討とボトルネック抽出
- ビジネス課題（ex.メリット可視化等）
- 実践知から得たノウハウ横展開

政策連携



- 官民協議会を通じた産業界の課題を共有
- ウラノス・エコシステム・プロジェクト制度、トラストフレームワークの国際動向等の法制度対応

準備フェーズから得られた活動示唆

- ✓ 社会的要請等、**産業分野（中小企業含めた製造業）のニーズが高い領域を視野に**、ユースケース創出・拡大に向けた議論が必要ではないか
- ✓ **課題ドリブンで今後必要となるデータフォーマット**を、適切にデータ連携基盤へ流通させるべきではないか
- ✓ 政府が検討した**トラストフレームワーク**について、ユースケースの実務として活用を検討する必要があるのではないか

JEITAおよび関係スケジュール (2025年4月 - 2028年6月)

2025年			2026年			2027年			2028	
4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12

政策・制度関連

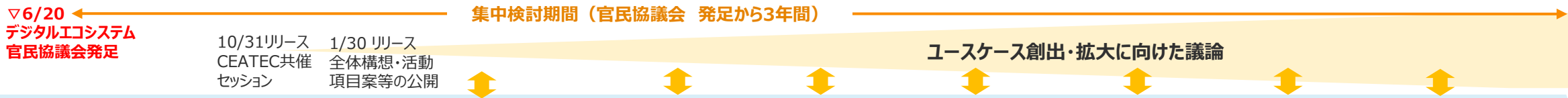
協議会

JEITA

ユースケース

海外イベント

▼6/13 経済財政運営と改革の基本方針
 ▼9/4 概算要求
 ▼11/4 成長戦略会議 設置 17戦略分野提示
 ▼3/10 主要な製品・技術等 公開 (17戦略分野) と改革の基本方針
 ▼6末? 経済財政運営 官民ロードマップ策定
 ▼夏頃? 官民ロードマップ策定
 ▼9初 概算要求
 ▼6/13 デジタル重点計画
 ▼2/3 第1回 デジタル・サイバーセキュリティWG
 ▼6末? デジタル重点計画
 ▼6末? デジタル重点計画
 ▼5/7 METI ウラノス・エコシステム・プロジェクト 制度開始
 ▼10/19 IPA・DSA・RRI・東大 Open Data Spaces 共同推進合意
 ▼4/1 IPAリリース「Open Data Spacesの成果物公開」
 ▼3/5 JDTF・DPFJ・DSAリリース「データスペース等に関する国際標準化の必要性」
 ▼3/19 JDTFリリース「データスペースにおけるトラスト概要と用法、今後の課題」



▼6/11 記者会見
 ▼10/15 CEATEC活用
 ▼12/16 記者会見
 ▼4初 公開 0次レポート
 ▼6/1 検討会 発足
 ▼6月央 記者会見
 ▼10/13-16 CEATEC 活用
 ▼12月央 記者会見
 ▼6月央 記者会見
 ▼10月央 CEATEC 活用
 ▼12月央 記者会見
 ▼4末-8初 現状把握
 ▼8末~3末 準備会組成 (計7回開催)
 ▼1月初 官民協議会 入会承認
 関係者との意見交換/コンサーニスト/準備フェーズのレポート作成
 組織発足/活動の具体化/官民協議会への意見提示/活動レポート発行 等

▼10/29 CMPコンソーシアム発足
 ▼4月~ CMPコンソーシアム 大規模実証開始
 ▼9月~ CMPコンソーシアム 本格利用開始予定
 ▼3月 Green x Digital コンソーシアム 台湾 Institute for Information Industry (III) とMOU締結
 ▼夏頃? Green x Digital コンソーシアム 公開予定「CO2可視化フレームワークEd.3/データ連携のための技術仕様V3.0」

欧州をはじめとした国外ユースケース/トラスト等の対応状況把握

▼10/14-17 Data Spaces Week 2025@東京
 ▼11/20-21 Gaia-X Summit 2025@ポルトガル
 ▼2/10-11 Data Space Symposium2026@スペイン
 ▼2/18-19 ウラノス・エコシステム セミナー@タイ
 ▼4/20-24 Hannover Messe2026@ドイツ
 ▼11/19-20 Gaia-X Summit 2025@オーストリア
 ▼4/5-9 Hannover Messe2027@ドイツ
 ▼4/24-28 Hannover Messe 2028@ドイツ

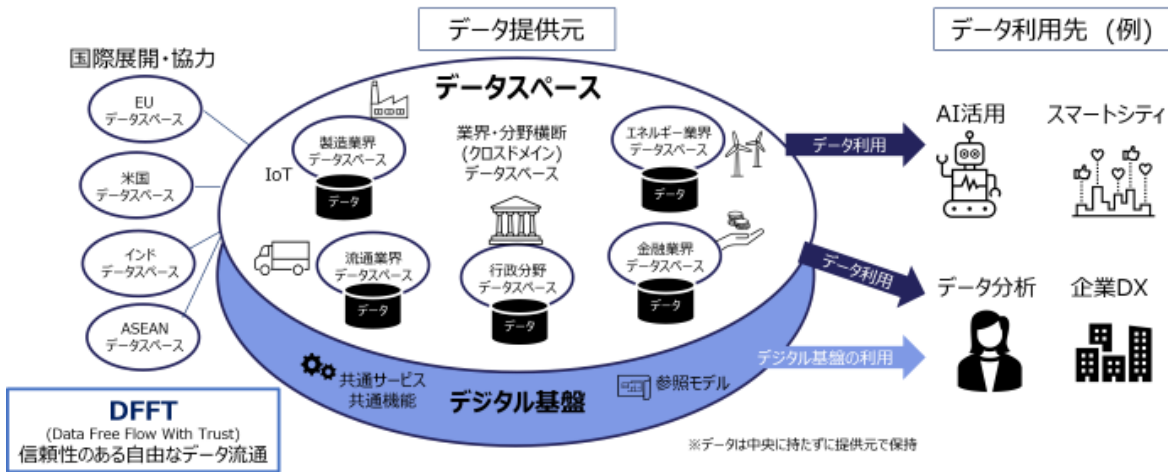
Appendix

区分	組織・活動等	URL
国内政策・制度関係	日本成長戦略本部／日本成長戦略会議	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/index.html
	デジタル・サイバーセキュリティワーキンググループ	https://www.digital.go.jp/councils/digital-cybersecurity
	デジタルエコシステム官民協議会	https://www.ipa.go.jp/jdep/
	トラストフレームワーク（デジタル庁）	https://www.digital.go.jp/policies/trust
	デジタル社会の実現に向けた重点計画	https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program
	データスペースの推進（IPA）	https://www.ipa.go.jp/digital/data/data-space.html
	公益デジタルプラットフォーム運営事業者認定制度	https://www.ipa.go.jp/digital/dx/dpf-nintei.html
本検討会関係 （ユースケース）	Green x Digital コンソーシアム	https://www.gxdc.jp/
	CMPコンソーシアム（製品含有化学物質・資源循環PF）	https://cmp-consortium.com/
国際関係	Data Spaces Support Centre (DSSC)	https://dssc.eu
	DSSC Blueprint 2.0	https://dssc.eu/space/BVE2/1071251457/Data+Spaces+Blueprint+v2.0+-+Home
	EU Data Strategy（European Data Strategy）	https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/strategy-data
	Catena-X	https://catena-x.net
	Manufacturing-X	https://factory-x.org/manufacturing-x/

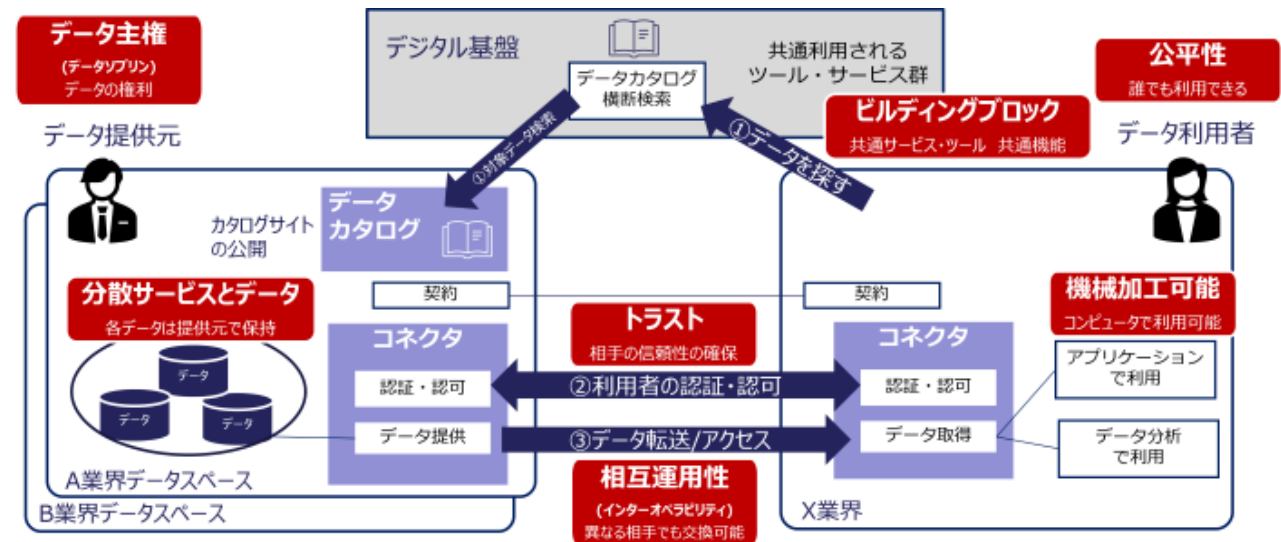
- ✓ データスペース※¹とは、国境や分野の壁を越えた新しい経済空間、社会活動の空間。近年、欧州で注目されている概念。
- ✓ 国・組織を超えてデータを連携できるルールや仕組みを整備し、これまで以上に「多種多様」で「信頼性のある」大量のデータを利用できるようにすることで、新しいサービスの創出や、既存サービスの高度化を目指すことが目的。

※1 データスペースとはデジタル社会で不可欠なデータに注目した**概念**で、異なる組織・国間(エコシステム)、異業種間でも、信頼性を確保しデータを共有できる**標準化された仕組み**。
出典：IPA データスペース入門（2023/10/17）

IPA/データスペースのイメージ図



IPA/データスペースの特徴



出所：データスペースの推進 | 社会・産業のデジタル変革 | IPA 独立行政法人 情報処理推進機構 より

開催概要

データの提供側・利用側を含む幅広い企業から**産業データスペース構築に向けた取り組みへの参加を促し、機運醸成の場とすべく、官と産業界によるパネルディスカッションを実施。**

[日 時] 2025年10月15日(水) 16:00 - 17:00

[場 所] 幕張メッセ 国際会議場2F コンベンションホールB

[共 催] デジタルエコシステム官民協議会 (JDEP)

[聴講者] 259名 (申込者数: 520名)

[登壇者] 入江 直彦 氏 (RRI WG1 共同主査/経団連産業データスペース検討会 委員/JDEP企画運営委員)

吉田 泰己 氏 (デジタル庁 戦略・組織グループ データ戦略担当企画官/JDEP企画運営委員)

藤原 輝嘉 氏 (ABtC 代表理事)

古田 清人 氏 (CMP-TF 共同リーダー ※当時)

稲垣 孝一 氏 (Green x Digital コンソーシアム 見える化WG主査)

(参考) 官民協議会 レポート <https://www.ipa.go.jp/jdep/news/news-20251015.html>

登壇者の主な発言

▶ デジタル庁の立場から産業界への期待

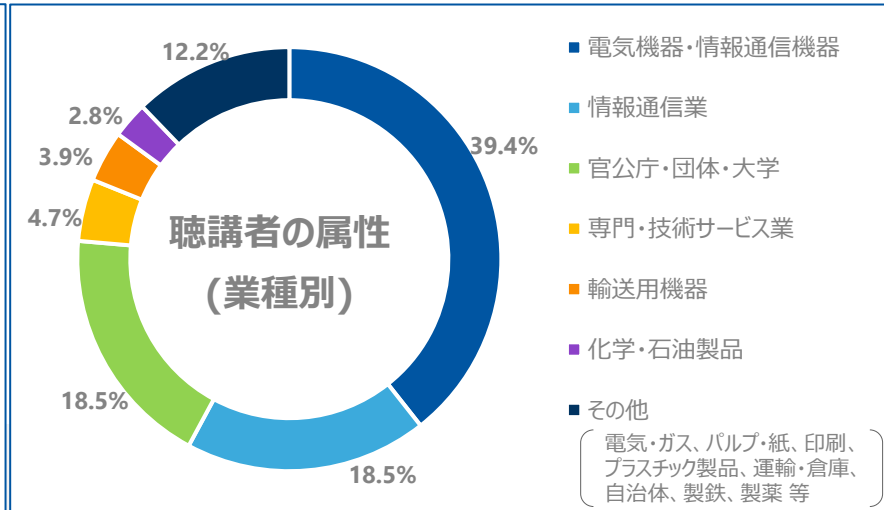
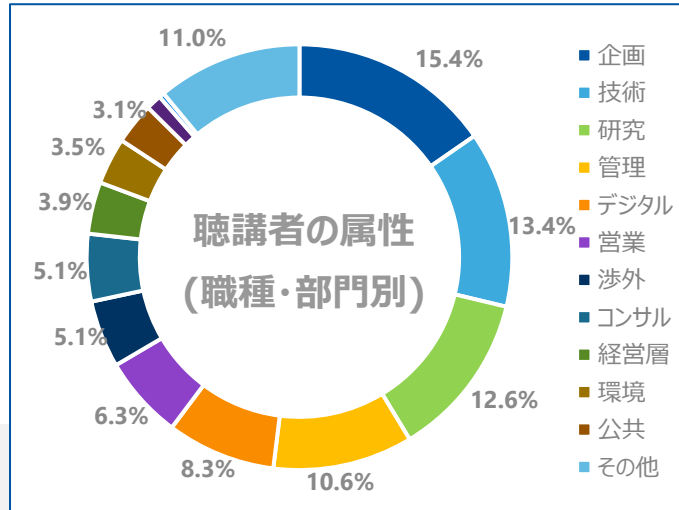
- ・ 協調領域としてデータを標準化して活用・流通させることにより、データを捕捉するコストや社会のルールに適合するためのコストの削減につながる。
- ・ トラストサービスの整備や社会で共通的に使うデータベースの整備を官民で考えていく場として、官民協議会が機能していくことに期待。

▶ ABtCの取り組みを通じての課題

- ・ 環境政策、デジタル政策における国際的なルールメイキングについて、調和の取れた公平なものとなるよう政府が議論を牽引することを期待。
- ・ 直接契約をしていない企業にも協力を求める必要があり、特に中小企業とどのように協力・連携を進めていくかがこれからの大きな課題。

▶ 総括コメント

- ・ 企業・業界を超え、官の支援も受けながら、国際的な取り組みも含めた連携を進めていくことが重要。
- ・ 連携する部分をどのようにデジタル化し、データスペースの中に落とし込むかが今後の課題。



本レポートの作成に際しディスカッション・資料作成等にご協力いただいた「JEITAデジタルエコシステム検討会 準備会」構成員の皆さまをはじめ、意見交換をさせていただいた関係省庁・関連団体の皆さまに心より感謝申し上げます。

【本件のお問い合わせ先】

一般社団法人電子情報技術産業協会
経営企画部 西島、三橋、遠藤
E-mail : digi-eco@jeita.or.jp